

科学研究費助成事業 中間評価報告書 基盤研究 (S) (20H05633)

包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで

ホリオカ チャールズ ユウジ (神戸大学経済経営研究所教授)

高齢者の貯蓄行動に関する実証分析

この科研費全体の目的は、日本が直面する様々なリスク（自然災害、国際関係の緊張の高まりなどのような経済システム外のリスクを含む）を予測し、それに適切に対処できる包括的な金融・財政政策を導出するための手法を確立することであるが、私自身の専門分野は家計行動であり、家計・個人（特に高齢者）がリスクに対し、どのように対処しているかを明らかにしようとしている。

どの国においても、高齢者は長生きするリスク、病気になるリスク、要介護になるリスクをはじめ、様々なリスクに直面しており、何らかの方法でこれらのリスクから自分を守らなければならない。高齢者が公的保険・公的援助（ソーシャル・セーフティー・ネット）および私的保険によってこれらのリスクから守られているのならば、自己保険（予備的貯蓄）をする必要がなく、資産が死亡時期までにちょうど底を付くよう資産を取り崩すはずである。しかし、高齢者は多くの場合、資産を全く取り崩さないか、あるいは資産を緩やかにしか取り崩さず、結果として多額の資産を遺産として子供に残している。

本研究では、日本・ヨーロッパにおける（退職した）高齢者の貯蓄行動について検証しており、高齢者が予想している程資産を取り崩していないのは、将来の様々なリスクに備えて予備的貯蓄をしているからなのか、子どもに遺産を残したいからなのかを究明しようとしている。現時点での結論は、日本の高齢者が資産を取り崩さない主たる理由は予備的貯蓄であるのに対し、ヨーロッパ諸国の高齢者が資産を取り崩さない主たる理由は遺産動機であるということである。イタリアに関する論文は2020年に *Review of Economics of the Household* に掲載され、ヨーロッパ諸国に関する論文は現在 *Review of Income and Wealth* から改定要求を得ている。

上記の分析結果は、日本では、公的年金、医療保険、介護保険などのような公的保険・公的援助（ソーシャル・セーフティー・ネット）がヨーロッパ諸国ほど充実しておらず、家計が自己保険（自分の貯蓄）により頼る必要があるということを暗に示唆している。このことから政策提言を引き出すとしたら、日本政府が公的年金、医療保険、介護保険などのような公的保険・公的援助（ソーシャル・セーフティー・ネット）を充実させる必要があり、そうすれば、日本の高齢者が（予備的）貯蓄を減らし、消費を増やし、それによって彼らの厚生が上がり、景気よくなる可能性がある。ただ、政府の厳しい財政状況を考えてみると、これは容易なことではないと言わざるを得ない。

Ventura, Luigi, and Horioka, Charles Yuji (2020). "The wealth decumulation behavior of the retired elderly in Italy: The importance of bequest motives and precautionary saving," *Review of Economics of the Household*, vol. 18(3), pp. 575-597, September.